

森町港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 森町

事 業 名 : 港湾整備事業

策 定 日 : 令和 5 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 4 年度 ~ 令和 13 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適	事 業 開 始 年 月 日	昭和58年4月1日
職 員 数	0 人	港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等)	地方港湾
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託		なし
	イ 指定管理者制度		なし
	ウ PPP・PFI		なし

(2) 使用料体系

使用料体系の概要・考えの方	現行の使用料体系については以下の表のとおり。 本町の使用料は施設の維持管理にかかる費用を使用料収入で賄うことを基本としているが、他港湾との競争確保の観点から他港湾における使用料設定を勘案したうえで設定している。				
施設区分	現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率
	使用料区分	(S58年改正)	(a/b)%		(b/c)%
ふ頭用地	舗装		%		%
	未舗装	90円(1ヶ月1㎡)	— %	—	— %
上屋	荷さばき上屋		%		%
	燻蒸上屋		%		%
	旅客上屋		%		%
荷役機械			%		%
引船			%		%
貯木場			%		%
その他			%		%

(3) 現在の経営状況

年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	R3 — トン	R2 — トン	R1 — トン
年間船舶乗降旅客数 ※過去3年度分を記載	R3 — 人	R2 — 人	R1 — 人
年間使用料収入額 (税込み) ※過去3年度分を記載	R3 510,300円	R2 510,300円	R1 510,300円
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R3 25,500.0%	R2 10,200.0%	R1 310.9%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	R3 25,500.0%	R2 10,200.0%	R1 310.9%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	R3 0%	R2 0%	R1 0%
有形固定資産減価償却率 ※過去3年度分を記載	R3 0%	R2 0%	R1 0%
企業債残高対 料金収入比率 ※過去3年度分を記載	R3 0%	R2 0%	R1 0%

【上記の収益、資産等の状況を踏まえた現在の経営状況の分析】
 経常収支比率、経費回収率が100%を上回っており他会計補助金比率も0%であることから健全な経営状況にある。
 有形固定資産減価償却率は土地以外の有形固定資産を保有していないため0%となっている。

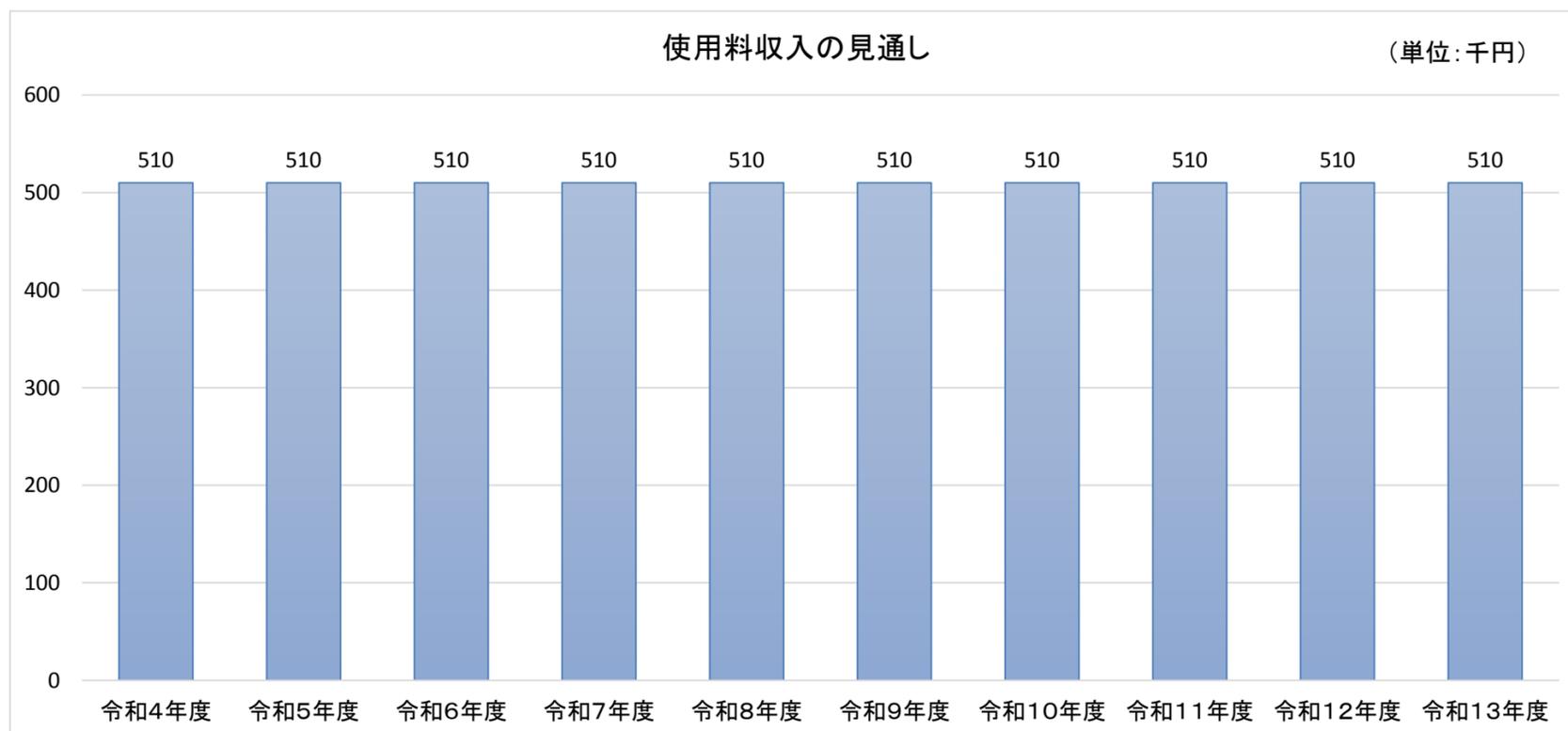
2. 将来の事業環境

(1) 取扱貨物量等の見通し

—

(2) 使用料収入の見通し

使用料収入の見通しについては安定した用地使用が行われており、使用料収入は横ばいで推移すると考えられる。



(3) 施設の見通し

建物や機械設備等の施設を保有していないが、今後については利用状況を勘案し、必要に応じて施設整備を行っていく。

(4) 組織の見通し

港湾に係る職員は他の水産業務との兼務であり、また、数年で異動となる一般事務職員である。今後も町の職員体制から専属の職員配置は難しい状況であるが、職員が変わってもノウハウの継承が行えるよう、業務の見える化や共有、研修の充実を図っていく。

3. 経営の基本方針

利活用促進を図るため、施設の適切な維持管理に努め、経費の適正な節減と使用料収入の増加を目標に施設を運営する。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

施設の修繕、更新等が必要な施設を保有していないが利用状況等により必要な場合は設備投資を行い、今後も適切な維持管理に努め施設の長寿命化を図る。

② 収支計画のうち財源についての説明

使用料収入が支出額を上回っており、使用料収入を財源としているが、設備投資等により使用料収入以上の財源が必要な場合は新たな財源確保に努める。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

—

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	—
投資の平準化	—
その他の取組	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	収支状況や他港の使用料を考慮したうえで適正な使用料を設定していく。
企業債	—
繰入金	—
資産の有効活用等による収入増加の取組	—
その他の取組	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	—
管理運営費	—
職員給与費	—
その他の取組	—

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度進捗管理を行うとともに、事業の運営状況について、概ね5年ごとに検証し、必要があれば経営戦略の見直しを検討する。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
収益的 収入	1	総 収 益 (A)	510	510	510	510	510	510	510	510	510	510	510	510	
	(1)	営 業 収 益 (B)	510	510	510	510	510	510	510	510	510	510	510	510	
		ア 料 金 収 入	510	510	510	510	510	510	510	510	510	510	510	510	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
	(2)	営 業 外 収 益													
		ア 他 会 計 繰 入 金													
		イ そ の 他													
	2	総 費 用 (D)	5	2	246	186	187	188	189	190	191	191	192	193	194
	(1)	営 業 費 用	5	2	246	186	187	188	189	190	191	191	192	193	194
		ア 職 員 給 与 費													
		うち 退 職 手 当													
		イ そ の 他	5	2	246	186	187	188	189	190	191	191	192	193	194
	(2)	営 業 外 費 用													
	ア 支 払 利 息														
	うち 一 時 借 入 金 利 息														
	うち 資 本 費 平 準 化 債 分														
	イ そ の 他														
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	505	508	264	324	323	322	321	320	319	319	318	317	316	
資本的 収入	1	資 本 的 収 入 (F)													
	(1)	地 方 債													
		うち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2)	他 会 計 補 助 金													
	(3)	他 会 計 借 入 金													
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6)	工 事 負 担 金													
	(7)	そ の 他													
	2	資 本 的 支 出 (G)	505	508	264	324	323	322	321	320	319	319	318	317	316
	(1)	建 設 改 良 費													
		うち 職 員 給 与 費													
	(2)	地 方 債 償 還 金 (H)													
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金	505	508	264	324	323	322	321	320	319	319	318	317	316	
(5)	そ の 他														
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 505	△ 508	△ 264	△ 324	△ 323	△ 322	△ 321	△ 320	△ 319	△ 319	△ 318	△ 317	△ 316	

